

# コミュニケーション能力をめぐる社会科学研究とその課題

## Social Science Studies of Communication Skills and the Issue

桶川泰

Yasushi OKEGAWA

### I はじめに

良く知られているように 2000 年代以降の日本社会では、コミュニケーション能力を習得する必要性が多くの人々に力説されている。例えば、日本経済団体連合会が 2018 年時にまで行った「新卒採用に関するアンケート調査結果」において、企業が採用選考時に重視する要素では 16 年連続で「コミュニケーション能力」が第 1 位となっている。

また、2000 年代に「新しい能力」が様々な組織・団体に提案されているが、その「新しい能力」にコミュニケーション能力(もしくはそれに類似する能力)が構成要素に含まれていることが多い。例えば、厚生労働省が 2004 年に提起した「就職基礎能力」にコミュニケーション能力が含まれているし、経済産業省が提起した「社会人基礎力」の 12 の能力要素では、発信力(自分の意見を分かりやすく伝える力)・傾聴力(相手の意見や話を丁寧に聴く力)が含まれている。他にも、内閣府が 2003 年に提出した「人間力戦略研究会報告書」にも社会・対人関係力的要素が人間力の 1 つとして含まれている。

また、現代日本社会とコミュニケーション能力との関連性をめぐって様々な考察が社会科学研究において生まれている。ただし、統一的な見解が提示されていない現状がある。例えば、本田由紀は現代社会では社会的地位の獲得のために、既存の(学力といった)「近代能力」に加え、コミュニケーション能力などの「ポスト近代能力」を習得する必要性が生じていることを論じ、そうした現状をハイパーメリトクラシー化と呼んでいる(本田 2005)。

一方貴戸理恵は、コミュニケーションという文脈依存的にしか見出すことのできないもの(2 人以上の当事者のあいだに生じる関係的な事柄)を「能力」という個人化された言葉で表現することに懐疑を投げかけている(貴戸 2011)。佐藤俊樹も広田照幸との対談で貴戸の指摘に同意し、特定の誰かに個体化できないものを個体の性能として特定できるかのように語り、かつ普遍的で客観的に測定可能なものであるかのように扱う「コミュニケーション能力」という言葉に懐疑を投げかけ、ハイパーメリトクラシー論を批判している(佐藤・広田 2010)。

コミュニケーション能力を実態的に捉え、コミュニケーション能力の必要性が力説される現代日本の社会的背景について考察する研究からコミュニケーション能力が社会文脈依存的なものであることを指摘し、コミュニケーション能力という観念が果たす社会的作用

に注目する研究まで多様に存在する。こうした個別に行われている各研究を整理し、既存研究間の関係性、各々の類似する・相違する点を明らかにする作業が社会科学におけるコミュニケーション能力をめぐる研究には必要だろう。

本稿では、社会科学のコミュニケーション能力研究、その中でもコミュニケーション能力と現代社会の関連性の考察した研究の見取り図を描くために、代表的とも言える本田由紀のハイパーメリトクラシー論を中心に研究を整理していく。

## II 企業の新卒採用をめぐる条件とハイパーメリトクラシー論

本田が 2005 年に『多元化する「能力」と日本社会——ハイパーメリトクラシー化のなかで』を著して以来、本田のハイパーメリトクラシー論の追い風・向かい風となる研究は如何に現れたのだろうか。

まず、「新卒採用に関するアンケート調査結果」において、「コミュニケーション能力」が第 1 位となっていることを受け、企業の求めるコミュニケーション能力とは如何なる能力なのか、そもそも本当に企業はコミュニケーション能力を求めているのかを明らかにしようとする研究が登場している<sup>1</sup>。特に吉岡洋介の研究では、コミュニケーション能力の諸要素の中でも、大企業が重視する「自ら行動する主体」「実行力」に近い自己主張力と大卒における就職の結果をインターネット・パネル調査によって明らかにしている。その結果、吉岡は、コミュニケーション能力よりも大学名やクラブ参加などの可視的な情報の方が影響力のあることを明らかにしている(吉岡 2018)。

もっとも、吉岡の研究は「企業は本当に学歴よりもコミュニケーション能力を重視するようになったのか」を明らかにすることに目的がある。本田のハイパーメリトクラシー論の骨子は、「対人能力やポジティブな考え方などのソフトで不定形の『ポスト近代型能力』が、従来通りの『近代型能力』に追加される形で、新たな必要条件となり始めている」(本田 2005: 246)ことにある。本田は、「学歴や『学力』という『近代型能力』は正社員という職業的『地位』の達成に対しては依然として強力な影響を及ぼしており、この点では『ライフスキル』の一環である『コミュニケーションスキル』や『ポジティブ志向』など『ポスト近代型能力』と呼べるものの影響力は限定されている」(本田 2005: 194)ことを指摘している。しかし男性の収入に対しては、「近代型能力」よりも「ポジティブ志向」(物事に積極的に取り組む姿勢や決断力)が影響しており、また職業的な地位以外の多様な「社会的地位」も含めれば、ポスト近代型能力が様々な形で影響することを主張している(本田 2005: 194)。

そうした点では、吉岡の研究は、日本経済団体連合会が 2018 年時にまで行った「新卒採用に関するアンケート調査結果」(「コミュニケーション能力」が第 1 位という結果)に対する批判にはなっているが、ハイパーメリトクラシー論に対して否定的な研究となっているわけではない。

一方岩脇千裕は、終身雇用制度が崩壊し、必要な労働力を外部労働市場から補充する方式へと変換した 1990 年代半ば以降に新卒採用の条件が如何に変容したのかを明らかにする

---

<sup>1</sup> 例えば、関久美子は、コミュニケーション能力の中でも如何なる能力を企業は社員に求めているのかを新潟県内の企業を対象にしてアンケート調査を行っている(関 2008)。

試みを行っている。「基礎能力の内容・水準が高度になった」という仮説と「基礎能力に加え、特定職務に独自の能力を求めるようになった」という仮説を立て、42社の企業にインタビュー調査をしている。岩脇によれば、「評価する能力が変化した」という企業は24社あり、その内、「基礎能力に加え、特定職務に独自の能力を求めるようになった」企業は3社のみであったことを報告している。それに対して「基礎能力の内容・水準が高度になった」企業は22社あったことを明らかにしている。また基礎能力として「課題創造・達成力」「頭の良さ」「コミュニケーション能力」「アピランス」の4つの要素から構成されていることを指摘している(岩脇 2016)。岩脇の研究における新卒採用の変容をハイパーメリトクラシー化と捉えることができるかどうかについては留保が必要である。が、岩脇の研究では、職務に必要な基礎能力の水準の向上・新しい基礎能力の追加という形で企業が新卒者に求める能力の全体的な水準が1990年代後半以降に向上していることを明らかにしている。

### III コミュニケーション能力と産業構造の転換

前項では「企業の新卒採用条件」をめぐる統計調査・インタビュー調査をめぐる研究を確認してきた。本節では、「産業構造の転換とコミュニケーション能力」の関連性を問う研究を確認していきたい。

中村高康は、現代においてコミュニケーション能力や人間力が必要であるという議論に対して批判的な見解を提示している(中村 2018: 27)。その理由の1つは本当にコミュニケーション能力や人間力は過去において評価されていなかったのか(中村 2018: 31)、ハイパーメリトクラシーと呼びたくなるような能力評価は広汎に共有されていなかったのか(中村 2018: 31)という疑問である。例えば、中村は漫画『サザエさん』や大卒の採用試験を事例として「学力だけではダメで人間力も必要だ」式の考え方自体は昔からあったこと(中村 2018)を指摘している。もう1つは、一次産業から第二次産業・第三次産業の変容は、戦後を通じて徐々に生じた変化であり、近年生じた変化ではないこと、近年サービス職で増大している職種は介護サービス職であること。様々な職業には各々求められる能力が異なっており、コミュニケーション能力のように共通する能力の土台を措定することには無理があることを指摘している(中村 2018: 44)。そして2000年代以降の日本社会にコミュニケーション能力が求められる理由として「メリトクラシーの再帰性」という見解を提示している(中村 2018)。

一方、コミュニケーション教育に携わっている平田オリザは、コミュニケーション問題の顕在化—コミュニケーション下手な人間は一定数存在するが、そうした人たちの問題が顕在化している—という論点を提示している(平田 2012)。平田によれば、第二次産業が産業構造の中心の時代ではコミュニケーション下手の人間でも技術を獲得することによって生活が保障されていた。一方、産業構造が転換し、製造業が縮小することによって、コミュニケーション下手な人間の就職が厳しくなること(就職・再就職の選択肢の幅が少なくなるこ

と)を例として挙げている(平田 2012: 27-30) <sup>2</sup>。

コミュニケーション能力はいつの時代でも必要とされており、現代においてコミュニケーション能力が殊更必要であるという見解を否定する議論がある。その一方で、現代社会は一定のコミュニケーションスキルを有していない人間が生きづらい社会環境になっているという議論も存在している。

#### IV コミュニケーション能力が力説される社会の抑圧性

前節では、「産業構造の転換とコミュニケーション能力」の関連性について各々の論者が如何に描いているのについて確認してきた。それでは「コミュニケーション能力が力説される社会」の抑圧性については如何に描いているのだろうか。

貴戸の議論ではコミュニケーション能力が社会文脈依存的なものであることを強調し、コミュニケーション能力という観念が果たす社会的作用に注目していた。例えば、コミュニケーションが上手くいくかどうかは他者や場との関係によって変わってくるにも拘わらず、コミュニケーション能力という観念は、コミュニケーションが上手くいく要因を個人の中に固定的に措定しており、関係性の問題を個人要因に還元する(貴戸 2011: 2-8)。コミュニケーション能力という観念によって、社会に居座っている側の人間は、相互交渉の失敗を相手の責任にのみ帰し、「対等な交渉相手」として関係性に臨むことを途絶させること(ひきこもりや不登校者のコミュニケーションを途絶させること)を問題化している(貴戸 2011: 46)。

一方、本田のハイパーメリトクラシー論では、家庭環境によって生じるポスト近代型能力の格差を問題にしている。本田によれば、近代型能力においては、獲得するための一定のノウハウが存在し、標準的で定型的な能力であるがゆえに、共通のテストを用いて測定することができた(本田 2005: 23-4)。それに対して、ポスト近代型能力は努力やノウハウとはなじまない性格のものであり、標準的なテストでは測定することができない不透明なものであること(本田 2005: 23-5)。家庭環境などの「成長する過程における日常的・持続的な環境要件によって決まる部分が大きい」(本田 2005: 23-4)ことを指摘している<sup>3</sup>。

こうした家庭環境の格差はコミュニケーション教育に携わっている平田オリザも同様に指摘している。平田は、文科省が2007年に提言した「学力の3要素(『知識・技能』『思考力・判断力・表現力』『主体性・多様性・協働性])」を測ることができる大学入試改革に携わり、グループワークを導入するなどの試みを行っている。例えば、「協働して何かを成し

---

<sup>2</sup> 他にも平田は、現代社会では複雑なコミュニケーションが要求されているという主張もしている。平田によれば、現代日本社会の企業では、「上位下達」のコミュニケーションよりも「対等な人間関係の中でいかに合意を形成していくか」といった能力が求められているようになってきていることを指摘している。例えば、「上司の命令だからといって、部下がすんなりと聞いてくれる時代」ではなく、部下を動かすためには「会社のためになる」「個人のためになる」「社会のためになる」という3つの動機づけを示さなければならないと述べている(平田 2009: 26-7)。

<sup>3</sup> 例えば、本田は、ポスト近代型能力の代表とも言える対人関係能力は、高校生の段階では、家族とのコミュニケーションの密度の高さが影響していることを明らかにしている(本田 2005)。

遂げられるかどうか」を評価対象とした試験を実施し、試験結果を、今後の学生の成長の伸びを見ていく一人一人のカルテとして記録するという試みを行っている(平田 2020: 42-5)。平田によれば、そうした試験で結果を残すためには1年2年の準備期間ではなく、20歳までに形成される身体的文化資本が必要であることを指摘している(平田 2020: 88-93)。また、身体文化資本の格差が大学入試、就職に直結する時代になっていることも指摘しており(平田 2020: 95)、本田のハイパーメリトクラシー論と同様の見解を有している。

「コミュニケーション能力が力説される社会」の抑圧性の描き方について確認してきた。次いで、如何なる改善案が提示されているのかについても確認しておこう。

まず、貴戸の議論においては、『関係的な生きづらさ』を抱えている人に、『社会から撤退する』という道だけではなく、『関係をつくり変えて参加(可能なものに)する』という選択肢を提示している(貴戸 2011: 46)。「社会に居座ることに適応できている人間」と「居座ることができない人間」の差異を「社会性」や「コミュニケーション能力」という意味付けに回収せず、「社会に居座ることに適応できている人間」にもコミュニケーションの取り方の再考を促す必要性を貴戸は説いている(貴戸 2011)。

一方、ハイパーメリトクラシー論を提示した本田は、ポスト近代型能力の圧力に対抗する選択肢として2つ提示している。1つ目は、多くの人間がハイパーメリトクラシー社会に適応できるようにポスト近代型能力を獲得する機会を社会的に様々な場に埋め込むという選択である。例えば本田は、①家庭内に政策的に介入して、ポスト近代型能力の形成を促進する、②家庭の外部の公共的な領域においてポスト近代型能力の形成を促進する、という選択を提示している(本田 2005: 255-59)。2つ目は、「ポスト近代型能力」の高まる圧力を別の方向に逃すという選択肢であり(本田 2005: 259-60)、本田は、専門性を個々人が身に付けるという方策を提示している<sup>4</sup>。本田によれば、専門性であれば『専門性』という一定の枠内でのみ、ある程度『意欲的』かつ『創造的』であればすむことになる(本田 2005: 262)。また、専門性には、閉鎖的な意味合いがあるが、専門性に閉じこもることは生きていく際のシェルターになり、個々人と人が結びつくネタを提供する点もメリットとして挙げている(本田 2005: 262-6)。本田自身は1つ目の選択肢よりも2つ目の専門性の期待を肯定的に捉えている<sup>5</sup>。

---

<sup>4</sup> 本田は専門性に期待しているが、もっとも現代社会では専門的な知識を獲得した職業においてもコミュニケーションを取る能力が求められているという主張もある。企業・学校において演劇によるコミュニケーション教育に取り組んできた蓮行は、仕事にコミュニケーション能力が必要な時代になっているという論を展開している。蓮行によれば、『先生!先生!』と敬意を集めたお医者さんでも、今は『インフォームド・コンセント』形成のために、専門知識をシロウトにわかりやすく説明する能力(蓮 2009: 120)が求められる。また「専門用語の牙城に鎮座していた裁判官ですら、これからは一般市民である『裁判員』達と協同して、判決」(蓮 2009: 120-1)を出さなくてはならないことを例として挙げている。

<sup>5</sup> 本田は他にもゼロ番目の選択肢として、『だめな自分』を許容して、地位達成を志向せずに、多くの場合最低限の生活費のみを何とか調達しつつ、身近な人間関係の中で支え合い助け合って生きる(本田 2005: 250)というハイパーメリトクラシーもメリトクラシーも拒絶する選択肢もあることを提示している。

本田が提示した現代日本社会における改善案と同様の議論は他の論者にも提示されている。宮本みち子は、労働や社会活動に参加できないばかりではなく、現代日本社会において人とのつながりを保てない若者が増大していることを指摘している。そして、若者の育ちを支援する環境を作る必要性、「高校段階でリスクのある生徒を早期に発見し、学校と地域支援機関(者)が必要に応じて連携しながら、自立に向けた支援を切れ目なく継続していくシステム」(宮本 2012: 174)の必要性を主張している。本田が提案している「ポスト近代型能力を獲得する機会を社会的に様々な場に埋め込む」という 2 つ目の選択肢に該当すると言ってもよいだろう。

「ポスト近代型能力」に適応した大学入試改革に携わる平田も選択肢として 3 つ提示している。1 つ目は、努力を測るような従来型の入試に戻すという選択肢であり、2 つ目は、子供たち一人ひとりの身体的文化資本が育つような教育政策に切り替えるという選択肢を提示している。そして 3 つ目は、多様性を確保するために「努力する人」も「身体的文化資本が異常に高い人」も評価できる色々な尺度で大学入試を行うという選択である(平田 2020: 99-100)。本田のハイパーメリトクラシー論に即すならば、1 つ目は、メリトクラシー社会に回帰することを意味する選択肢であり、2 つ目は、ポスト近代型能力を獲得する機会を社会的に様々な場に埋め込むという選択肢に該当する。3 つ目はポスト近代型能力も近代型能力も評価できる大学入試を作成する選択肢と言える。

## V おわりに

本稿では、これまでのコミュニケーション能力をめぐる議論を整理してきた。まずコミュニケーション能力が力説される社会的背景をめぐる議論として現代社会はハイパーメリトクラシー社会であり、社会的地位の獲得のために、既存の(学力といった)「近代能力」に加え、コミュニケーション能力などの「ポスト近代能力」を獲得することが煽られるようになったことを論じている本田の議論(本田 2005)。「メリトクラシーの再帰性」という見解(中村 2018)、コミュニケーション下手な人間は一定数存在するが、そうした人たちの問題が顕在化したという平田のコミュニケーション問題の顕在化論(平田 2012)、等がある。

多様な知見・仮説が提示されているが、どの知見・仮説がもっとも説得力が高いのか、説得力を高めるためのデータを如何に提示することができるのかという問題が、コミュニケーション能力研究の課題として残されていると言ってよいだろう。

例えば、平田の「コミュニケーション問題の顕在化」を実証するためには、コミュニケーション能力の低い人が時代を通じて正規雇用職に就くことができなくなっていることを実証する必要がある。また本田の議論では、正規社員としての雇用の達成に対しては学歴や学力が大きな影響力を有しているが、職業的地位ばかりではなく多様な社会的地位を含めれば、ポスト近代型能力が様々な面で影響しているという議論を展開していた。だが、2000 年代以前においてもそうした傾向は本当に存在していなかったのかという疑問は残っている。

もちろん個人化の進行に伴い、友人関係や恋人関係の獲得・維持にコミュニケーション

能力がより必要になってきているという議論は多くの論者にされている。山田昌弘は、個人化の進展により、関係性の自由化が進行することによって、コミュニケーション能力のないものが選択されずに絆から排除されるという問題を生み出しはじめていることを指摘している(山田 2001: 7)。また、石田光規も選択関係が主流化することによって選ばれる資源を有する人間が豊富な人間関係を築き、資源が少ない人が関係性から排除されることを論じている(石田 2018)。

もっとも、中村が、ハイパーメリトクラシーと呼びたくなるような能力評価は広汎に共有されていなかったのか(中村 2018: 31)と批判するように、職業的地位の達成にポジティブ思考やコミュニケーション能力という要素が 2000 年代以前にも本当に必要なかったかという疑問は残っている。

また、「コミュニケーション能力が力説される社会」の抑圧性を如何に描き、如何なる改善案を提示していくのかについても、多くの面で議論の余地がある。例えば、「コミュニケーション能力を獲得しなければならない」という煽りを問題にするあまり、「ポスト近代型能力を獲得する機会を社会的に様々な場に埋め込む」という選択肢を否定することは社会的格差を助長することにならないのか。逆に平田や本田のように、コミュニケーション能力を獲得する必要性が生じていることを所与としつつ、そうした圧力から逃れるための対策として、シェルターとしての専門性や多様性の確保などの選択肢がどこまで妥当性を有しているのか等の問題を検討していくこともコミュニケーション能力研究の課題として残されている

## 参考文献

- 平田オリザ 2009 「コミュニケーション力と演劇」、平田オリザ・蓮行『コミュニケーション力を引き出す』PHP 研究所。
- 2012 『わかりあえないことから——コミュニケーション能力とは何か』講談社。
- 2020 『22 世紀を見る君たちへ——これからを生きるための『練習問題』』講談社。
- 岩脇千裕 2016 「大学新卒者に求める「能力」の構造と変容——企業は「即戦力」を求めているのか」『Works Review』1 巻 3 号。
- 本田由紀 2005 『多元化する「能力」と日本社会——ハイパーメリトクラシー化のなかで』NTT 出版株式会社。
- 石田光規 2018 『孤立不安社会——つながりの格差、承認の追求、ぼっちの恐怖』勁草書房。
- 貴戸理恵 2011 『「コミュニケーション能力がない」と悩むまえに——生きづらさを考える』岩波書店。
- 宮本みち子 2012 『若者が無縁化する——仕事・福祉・コミュニティでつなぐ』筑摩書房。
- 蓮行 2009 「仕事に役立つ演劇力」、平田オリザ・蓮行『コミュニケーション力を引き出す』PHP 研究所。

- 関久美子 2008 「新潟県の企業における『コミュニケーション能力』の定義とその重要性」『新潟青陵大学短期大学部研究報告』38号。
- 吉岡洋介 2018 「大卒就職機会における学校歴仮説とコミュニケーション能力——インターネット・パネル調査による計量分析の試み」『ソシオロジ』62 巻3号。
- 中村高康 2018 『暴走する能力主義』ちくま新書。
- 佐藤俊樹・広田照幸 2010 「対論 働くことの自由と制度」、佐藤俊樹編『自由への問い6 労働——働くことの自由と制度』岩波書店: 1-26。
- 山田昌弘 2001 『家族というリスク』勁草書房。